

【財政収支の試算表に関する補足説明】

1 財政収支の試算表に含まれていない事業について

『市庁舎改築事業、市民病院改築事業、清掃施設建替事業』は、計画が未定のため、財政収支の試算表に含まれていませんが、財政負担が巨額なものであり、事業実施の場合は、後年度の財政に多大な影響を与えるものと推測されます。

さらに、市の主要な財源となっている普通交付税も、平成28年度から5年間、段階的に減額されます。

2 『地域振興基金』について

上記のような、今後予想される多額な財政需要に対応し、安定した財源の確保を図るためにも、既存の基金（積立金）に加え、平成19年度から「合併特例債」※2を活用した『地域振興基金』を新たに創設します。

平成28年度までに23億1,647万円を積み立てる計画です。（平成22年度までに約12億6千万円を積み立てる予定です）

※2「合併特例債」とは、合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債（借金）のことをいいます。合併特例債によって充当できるのは対象事業費のおおむね95%で、更にその元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

◆『地域振興基金』の積立を合算した基金（積立金）残高

（単位：千円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
既存の基金残高	3,709,796	3,491,091	3,143,907	2,998,532	2,780,302	2,354,541
地域振興基金(新規)残高			527,000	842,789	1,053,316	1,263,845
年度末基金残高	3,709,796	3,491,091	3,670,907	3,841,321	3,833,618	3,618,386

《参考》『地域振興基金』23億1,647万円を積み立てる際の実質的な市の負担額

◆合併特例債借入額22億円(H19~H27)

（※10年元金均等償還、利率2.05%、銀行資金。償還元金分次年度取り崩し可能。）

元利償還金 (A)	24億3,078万円
— 交付税措置 (A×70%)	17億 155万円
実質市負担額	7億2,923万円